

中国帰国孤児生活実態調査の結果

(平成元年11月30日調査)

1 調査対象孤児

- (1) この調査は、日中国交正常化(昭和47年9月)以降、平成元年11月末までに永住の目的をもって、
 国費により帰国した1145世帯のうち、中国帰国孤児定着促進センター入所中の世帯を除いた1061世帯
 を対象に平成元年11月30日現在で帰国後の生活状況等を調査し、回答のあった934世帯(男性孤児
 469人、女性孤児465人、回収率88.0%)について集計したものである。
- (2) 今回の対象者は、帰国後4年未満の帰国孤児が72.2%を占めている。
 また、60年12月から身元未判明孤児の帰国が開始されたことにより、これらの世帯が多く含まれてい
 る。(身元未判明孤児は、全調査対象者のうち、53.1%であり、帰国後4年未満の者の中では70.5%
 を占めている。)
- (3) 帰国した孤児の平均年齢は、48.7歳であり、40歳代が72.3%となっている。
- (4) 調査対象孤児世帯のうち、回答のあった者(934世帯、3,761人)の内訳は次のとおりである。

表1 (調査対象孤児の世帯員の内訳)

区分	孤児本人		配偶者		子	その他	計
	男性	女性	男性	女性			
人員	469人	465人	363人	421人	784人	103人	3761人
平均年齢	48.6歳	48.7歳	51.5歳	44.9歳	47.9歳	—	—

- (5) 調査対象孤児世帯の家族構成の状況は、次のとおりであり、1世帯当たりの平均世帯人員は4.0人と
 なっている。

なお、養父、養母と同居している世帯は33世帯(全体の3.5%)である。

表2 (家族構成分類)

区分	世帯数	割合
孤児本人(單身)	24	2.6%
孤児本人+配偶者	52	5.6
孤児本人+配偶者+子	669	71.6
うち子	134 464 67 4	14.3 49.7 7.2 0.4
孤児本人+配偶者+子+養親	31	3.3
孤児本人+子	119	12.7
うち子	42 67 10	4.5 7.2 1.0
孤児本人+配偶者+子+配偶者の親	1	0.1
その他	38	4.1
計	934	100.0

- (6) 中国籍の配偶者で、日本に帰化したいと考えている者は409人(52.2%)で、これを男女別に
 みると、男性は203人(55.9%)、女性は206人(48.9%)となっている。

2 住居の状況

住居の状況は次のとおりで、公営住宅に入居している者（84.1%）が最も多く、そのうち約半数（59.9%）が手続きから1ヶ月未満で入居している。
 なお、居住地を都道府県別にみると、東京都が全体の25.0%と最も多く、次いで神奈川県11.0%、千葉県5.8%、埼玉県5.3%、愛知県5.1%、大阪府5.0%となっている。また、首都圏の1都3県には、47.1%の世帯が集中している。

表3（住居の状況）

区分	世帯数	割合
公営住宅	785	84.1%
民間の借間、借家	89	9.5
自家	17	1.8
社宅、寮	25	2.7
社会福祉施設	1	0.1
その他	17	1.8
計	934	100.0

3 就労状況

<就労している者の状況>

(1) 就労状況は次のとおりで、孤児のうち、調査時に就労している者は54.4%であり、家族を含めた就労している者の割合は全体の55.7%である。なお、男性の孤児本人では65.9%の者が就労している。

表4（男女別の就労状況）

区分	孤児本人		配偶者		子		全体
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	
現在就労している	65.9%	42.7%	54.4%	43.0%	64.0%	55.7%	
現在就労していない	34.1	57.3	45.6	57.0	36.0	44.3	
以前就労したことがある	5.6	6.5	6.1	7.4	6.8	5.8	
就労したことがない	28.5	50.8	39.5	49.6	31.4	38.5	
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 子については、就学者を除く。

表5（孤児本人の帰国後の経過期間別就労状況）

区分	帰国後経過期間		2年以上3年未満		3年以上4年未満		4年以上5年未満		5年以上		全体
	1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上4年未満	4年以上5年未満	5年以上	5年以上	5年以上			
現在就労している	23.7%	43.0%	51.8%	67.5%	78.9%	82.7%	82.7%	82.7%	82.7%	54.4%	
現在就労していない	76.3	57.0	48.2	32.5	21.1	17.3	17.3	17.3	17.3	45.6	
以前就労したことがある	2.5	4.1	11.0	6.0	7.9	5.6	5.6	5.6	5.6	6.1	
就労したことがない	73.8	52.9	37.2	26.5	13.2	11.7	11.7	11.7	11.7	39.5	
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

表6 (世帯の帰国後の経過期間別就労状況)

就労状況	帰国後経過期間						全 体
	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満	5年以上	
現在就労している	37.3%	59.6%	70.1%	83.3%	82.2%	91.9%	69.1%
現在就労していない	62.7	40.4	29.9	16.7	17.8	8.1	30.9
以前就労したことがある	2.4	4.7	8.2	5.0	8.9	1.7	4.9
就労したことがない	60.3	35.7	21.7	11.7	8.9	6.4	26.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表7 (孤児の身元判明・未判明世帯別、帰国後の経過期間別就労状況)

就労状況	帰国後経過期間						全 体
	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満	5年以上	
世帯数	43世帯	66世帯	50世帯	62世帯	38世帯	170世帯	429世帯
現在就労している	53.4%	68.1%	68.0%	85.5%	81.6%	92.3%	80.0%
現在就労していない	46.6	31.9	32.0	14.5	18.4	7.7	20.0
以前就労したことがある	4.7	6.1	8.0	4.8	7.9	1.8	4.4
就労したことがない	41.9	25.8	24.0	9.7	10.5	5.9	15.6
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
世帯数	83世帯	189世帯	157世帯	58世帯			
現在就労している	28.9%	56.6%	70.7%	81.0%			
現在就労していない	71.1	43.4	29.3	19.0			
以前就労したことがある	1.2	4.2	8.3	5.2			
就労したことがない	69.9	39.2	21.0	13.8			
計	100.0	100.0	100.0	100.0			

(注) 帰国後4年以上経過した未判明孤児は、極めて少ないので比較できない。

表8 (就労している家族の状況)

区 分	世帯数	割合	合 計
孤児のみ就労	101	15.8 %	
孤児+配偶者	146	22.8	
孤児+配偶者+子	139	21.8	
孤児+子	91	14.2	
配偶者のみ	46	7.2	
配偶者+子	30	4.7	
子のみ	86	13.5	
計	639	100.0	

(2) 就労している者のうち57.2%は、帰国から1年未満に就労している。また、2年未満で83.1%の者が就労している。

表9 (就労までの所要期間)

区 分	孤児本人	配偶者	子	全 体
帰国直後	10.1%	9.1%	9.2%	9.6%
定着促進センター修了直後	3.6	3.4	3.6	3.5
3ヶ月未満	9.7	6.5	6.5	7.6
3ヶ月以上～6ヶ月未満	14.2	10.5	19.1	14.9
6ヶ月以上～1年未満	21.9	22.2	20.8	21.6
1年以上～2年未満	27.2	27.8	22.7	25.9
2年以上～3年未満	9.0	14.5	8.0	10.0
3年以上	4.3	6.0	10.1	6.9
計	100.0	100.0	100.0	100.0

(3) 帰国後最初に就いた職業を続けている者は、孤児本人で62.8%、配偶者で65.5%となっており、職業を変更している者は平均2.3回転職している。

なお、最初の職業をやめた主な理由は、「収入が少なかったため」が28.9%、「仕事の内容」が24.1%となっている。

(4) 就労している者の職業は、次のとおりであり、工員が最も多く57.3%、次いで労務作業従事者が11.4%となっている。

また、中国での技術を生かした職業の者(看護婦、調理師、鍼灸師、中国語講師等)もいる。

なお、就労している者は、調査時の職業について「満足している」(28.4%)、「まあ満足している」(42.7%)、「やや不満足」(19.2%)、「不満足」(9.7%)となっている。

表10 (職業)

区 分	孤児本人	配偶者	子	全 体
工 員	60.5%	67.0%	49.0%	57.3%
事 務 従 事 者	3.1	1.6	8.7	5.0
労 務 作 業 従 事 者	12.1	9.7	11.9	11.4
飲 食 ・ 販 売 店 員	5.9	8.6	13.9	9.9
技 術 者	4.5	1.6	3.0	3.1
自 営 業 者	3.9	6.3	1.0	3.4
調 理 師	4.2	2.0	5.5	4.1
管 理 的 職 業 従 事 者	2.0	0.4	0	0.8
通 訳	0.6	0	1.0	0.6
中 国 語 講 師	0.3	0	0	0.1
看 護 婦 ・ 看 護 士	0.6	0	2.0	1.0
鍼 灸 師	0.6	0.8	0	0.4
専 門 的 ・ 技 術 的 職 業 従 事 者	0	0.8	1.5	0.8
運 輸 ・ 通 信 従 事 者	0.8	0.4	2.5	1.6
農 林 漁 業 作 業 者	0.3	0.8	0	0.3
セ ン タ ー 一 職 員	0.6	0	0	0.2
計	100.0	100.0	100.0	100.0

(5) 就労者の個々の収入は次のとおりであり、24.5%の者が10万円未満の月収であるが、就労して1年未満の者では、26.8%が10万円未満の月収である。また、全体の32.2%が16万円（調査時における就労者の平均月収）以上の月収であるが、3年以上就労している者では、45.3%が16万円以上の月収である。なお、30万円以上の収入がある者は就労している者全体の1.6%となっている。

表11 (就労者の勤続年数別月収)

収入金額	勤続年数	1年未満 (547人)	1年以上 2年未満 (396人)	2年以上 3年未満 (159人)	3年以上 4年未満 (79人)	4年以上 5年未満 (38人)	5年以上 (104人)	全 体 (1323人)
10万円未満		26.8 %	27.0 %	20.1 %	20.2 %	18.4 %	15.4 %	24.5 %
10万円以上12万円未満		19.0	17.7	15.1	20.2	13.2	15.4	17.8
12万円以上14万円未満		11.3	12.9	18.9	12.7	10.5	9.6	12.6
14万円以上16万円未満		13.5	12.4	17.0	7.6	5.3	12.5	12.9
16万円以上18万円未満		7.7	7.6	6.3	15.2	5.3	11.5	8.2
18万円以上20万円未満		8.2	8.1	7.5	7.6	18.4	7.7	8.3
20万円以上22万円未満		5.3	5.5	6.9	1.3	10.5	10.6	5.9
22万円以上24万円未満		3.7	3.8	2.5	8.9	5.3	1.9	3.8
24万円以上26万円未満		1.6	3.3	3.8	2.5	0	1.9	2.4
26万円以上28万円未満		1.3	1.3	0.6	0	0	2.9	1.2
28万円以上30万円未満		0.7	0.2	0	2.5	2.6	2.9	0.8
30万円以上		0.9	0.2	1.3	1.3	10.5	7.7	1.6
計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(6) 就労している孤児に仕事のあっせん・紹介を行ったのは、「職業安定所」が28.3%（孤児を舎めた啓働年齢者全体では27.0%）、「自分でみつけた」が16.8%（19.1%）、「知人」が13.0%（15.6%）、「身元引受人」が13.9%（12.9%）、「自立指導員」が8.7%（8.6%）となっている。

(7) 公共職業安定所に行ったことがある者は、孤児本人では63.9%、配偶者では62.2%となっている。

(8) 職業訓練校に入校したことがある者は、孤児本人では22.0%、配偶者では18.1%となっている。

<以前就労していた者の状況>

(1) 帰国後最初に就いた職業は次のとおりであり、「工員」が最も多い（47.5%）。また、最初の仕事は勤続期間が短く62.3%の者が1年未満で退職している。

表12 (帰国後最初に就いた職業)

区分	孤児本人	配偶者	子	全 体
工員	42.4 %	50.1 %	50.1 %	47.5 %
労務作業従事者	15.4	9.1	10.7	11.9
飲食・販売店員	11.6	9.1	10.7	10.5
調理師	11.6	9.1	7.1	9.2
事務従事者	0	0	14.3	5.3
その他	19.0	22.6	7.1	15.6
計	100.0	100.0	100.0	100.0

② 最初の仕事をやめた理由は、「病気のため」(29.4%)、「仕事の内容」(14.3%)、「収入が少なかつたため」(10.9%)となっており、平均就労回数は1.5回となっている。
 なお、就労しない理由としては、「病気のため」(43.2%)、「日本語が十分にできないから」(12.7%)となっている。

③ 今後就労したい職業としては、次のとおりで「工員」、「技術者」、「調理師」、「自営業者」の順に希望職業の上位を占めている。

また、就労に向けての準備としては、「日本語の勉強」(30.3%)、「公共職業安定所に申請中」(15.2%)、「免許・資格を取得する」(9.8%)等を行っている。
 なお、すぐにでも就労したいと考えている者は、7.8%となっている。

表13 (今後の希望職業)

区分	孤児本人	配偶者	子	全体
工員	22.2	11.1 %	30.7 %	22.5 %
技術者	11.1	22.3	15.4	15.0
調理師	22.2	11.1	7.7	15.0
自営業者	16.7	11.1	15.4	7.5
事務従事者	0	11.1	15.4	7.5
労務作業従事者	11.1	0	7.7	17.5
その他	16.7	33.3	7.7	17.5
計	100.0	100.0	100.0	100.0

<就労しない者の状況>

- (1) 就労しない理由としては、「日本語が十分にできない」(30.8%)が最も多く、次いで「病気のため」(27.5%)、「職訓校に通学」(8.0%)、「できる仕事がない」(2.9%)となっている。
 (2) 今後就労したい職業は次のとおりであり、「工員」、「技術者」、「事務従事者」の順になっている。
 また、就労に向けて「日本語の勉強」(48.1%)、「職訓校に通学」(8.5%)を行っている。
 なお、すぐにでも就労したいと考えている者は、2.6%となっている。

表14 (今後の希望職種)

区分	孤児本人	配偶者	子	全体
工員	26.6 %	27.6 %	23.6 %	25.2 %
技術者	7.2	16.0	14.6	13.1
事務従事者	4.8	8.7	16.6	11.9
労務作業従事者	14.6	8.7	10.2	11.3
その他	46.8	39.0	35.0	38.5
計	100.0	100.0	100.0	100.0

4 日本語の習得状況

(1) 帰国前、中国において日本語の勉強をしていたのは、孤児本人では20.0%、配偶者では13.7%、配偶者では13.7%、子どもでは18.9%となっている。

表15 (帰国前の日本語の勉強状況)

区分	孤児本人	配偶者	子	全体
勉強していた	20.0%	13.7%	18.9%	17.8%
勉強していなかった	80.0	86.3	81.1	82.2
計	100.0	100.0	100.0	100.0

(2) 孤児のうち45.5% (家族全体では55.9%)は、帰国後1年で買物をしたり、交通機関・郵便局・銀行等の利用の際、日本語の会話により自分1人で用事を済ませることができるようになっている。

なお、「まだできない」と答えた者のうち、36.9%が帰国後1年以上2年未満、16.2%が帰国後2年以上3年未満の者となっている。

表16 (郵便局・銀行等の利用ができる程度の日本語を習得するまでの期間)

区分	孤児本人の割合	配偶者の割合	子の割合	全体
まだできない	22.1%	29.6%	9.4%	17.9%
3ヶ月未満	8.0	6.6	14.3	10.8
3ヶ月以上6ヶ月未満	13.9	11.2	26.0	19.4
6ヶ月以上1年未満	23.6	19.8	29.8	25.7
1年以上2年未満	22.1	19.9	16.5	18.6
2年以上3年未満	5.7	6.9	2.3	4.2
3年以上	4.6	6.0	1.7	3.4
計	100.0	100.0	100.0	100.0

表17 (日本語の理解度)

区分	本人の割合	配偶者の割合	子の割合	全体
会話に何の不便も感じない	11.7%	6.7%	46.1%	27.6%
TVニュースで話している内容がわかる	7.7	4.8	14.0	10.1
職場の人と仕事の話ができる	19.0	17.1	14.9	16.4
買物に不自由しない程度の会話ができる	29.9	31.7	16.5	23.3
片言でのあいさつ程度	28.1	32.9	7.8	19.2
まったくできない	3.6	6.8	0.7	3.4
計	100.0	100.0	100.0	100.0

(5) 日本語の勉強方法としては、34.0%が「家庭で独学」、10.1%が「日本語教室」と答えている。

5 生活保護の適用状況
調査時点で生活保護を受給している世帯は次のとおりであり、帰国後3～4年で約60%以上の世帯が生活保護から脱却している。

表18 (調査時点における帰国後経過期間別生活保護受給状況)

帰国後経過期間 区分	1年未満		1年以上未済		2年以上未済		3年以上未済		4年以上未済		5年以上		全体	
	世帯	割合 %	世帯	割合 %	世帯	割合 %	世帯	割合 %	世帯	割合 %	世帯	割合 %	世帯	割合 %
現在生活保護を受給している世帯	104	82.6	158	62.0	103	50.4	41	34.7	15	33.3	35	20.0	456	49.4
就労世帯	25	19.8	56	22.0	48	23.5	23	19.4	8	17.8	19	10.9	179	19.4
未就労世帯	79	62.8	102	40.0	55	26.9	18	15.3	7	15.5	16	9.1	277	30.0
生活保護を以前受給していた世帯	14	11.1	83	32.5	96	47.1	76	64.5	26	57.8	123	70.3	418	45.3
生活保護を受給していない世帯	8	6.3	14	5.5	5	2.5	1	0.8	4	8.9	17	9.7	49	5.3
計	126	1000	255	1000	204	1000	118	1000	45	1000	175	1000	923	1000

6 子の就学の状況
(1) 孤児の子の年齢についてみると、16歳以上の者が全体の80.6%を占めており、学齢児に相当する6歳から15歳の者は、全体の19.1%となっている。
なお、現在、在学中の子は1007人で、その内訳は以下のとおりである。

表19 (子の就学の状況)

区分	人数	割合 %
小学校(6～20歳)	201人	20.0
中学校(12～23歳)	443	43.9
高校(15～30歳)	267	26.5
専門・各種学校等	36	3.6
大学	32	3.2
その他	17	1.7
不明	11	1.1
計	1007	100.0

(2) 子の就学状況については、「編入学の際に問題がなかった」と答えた孤児は全体の81.1%、「学校生活が順調である」と答えた孤児は全体の84.6%である。
子の進学希望についてみると、大学までと答えた世帯は49.8%、高校までは31.9%となっている。

7 中国にいる家族の状況

58.9%の世帯が中国に家族を残してきている。その中で養父母を残してきている世帯は、67.5%となっている。

表20 (中国にいる家族の状況)

区分	世帯数	割合	合計
養父母のみ	72	13.1%	
養父のみ	62	11.3%	
養母のみ	138	25.1%	
養父母+子	26	4.7%	
養父+子	24	4.4%	
養母+子	43	7.8%	
養父母+配偶者+子	6	1.1%	
配偶者+子	18	3.3%	
配偶者のみ	11	2.0%	
子のみ	150	27.2%	
計	550	100.0%	

8 親族との関係

親族と交際している身元判明孤児世帯は71.5%である。「あまり交際していない」及び「交際していない」世帯は、その理由として「親族が近くにいないから」をあげている。

表21 (親族との交際状況)

区分	割合	合計
交際している	71.5%	
あまり交際していない	19.6%	
交際していない	8.9%	
計	100.0%	

9 帰国後の生活状況

(1) 調査時の生活状況については、「やや苦しい」(31.9%)、「やや余裕がある」(21.3%)、「苦しい」(11.1%)、「どちらともいえない」(33.4%)となっている。

また、中国に比べて生活状況は「やや楽になった」(42.9%)、「変わらない」(20.5%)となっている。

(2) 帰国後の感想は、「よかった」が多く(47.6%)、「まあよかった」(27.8%)、どちらともいえない(16.7%)となっている。

また、「やや後悔している」(5.7%)、「後悔している」(2.2%)と答えた者は、その理由として「日本語ができない」「就職が困難」「生活習慣の違い」「資格・技術が通用しない」等をあげている。

なお、これを帰国後の経過期間別にみると「よかった・まあよかった」が帰国後3年未満では72.3%、帰国後3年以上では80.6%となっており、「後悔している・やや後悔している」が帰国後3年未満では、10.1%、帰国後3年以上では4.2%となっている。

